

< 論 説 >

利潤率、費用価格および資本の回転

— MEGA II /4.3 所収の『資本論』草稿について—

明 石 英 人

近年、MEGA (Marx Engels Gesamtausgabe) の刊行が進み、その第Ⅱ部門『資本論』およびその諸草稿)は全15巻が出そろった。日本では1994年までに、第Ⅱ部門第1～3巻(『経済学批判要綱』、『経済学批判』、『1861-63年草稿』など)のすべての翻訳が出版されている¹。しかし、同部門第4巻(第1～3分冊)は、未邦訳である。とくに第4巻第3分冊(以下、Ⅱ/4.3と表記する)は、2012年に刊行されたが²、まだほとんどその内容について議論されていないのが現状である³。

Ⅱ/4.3は『資本論』草稿のいくつかの束を収めている。そのうち「利潤率、費用価格および資本の回転」という表題が付けられた束(S. 244-S. 280)は、1868年6～7月に書かれたと推測されている(App. S. 428)。この束は、大きく分けて以下の二つの部分から成っている。「Ⅰ)費用価格にたいして計算された場合と前貸資本にたいして計算された場合の利潤率の差。商品が価値通りに販売され、したがって利潤量=機能する資本によって生産された剰余価値の量であると想定。」と「Ⅱ)一般的利潤率が与えられている。価値の生産価格への均等化は、さまざ

まな生産領域における諸資本の回転が異なる場合に、いかになされるか？」という二つである。ここでは資本の回転が利潤率に及ぼす影響について考察されているが、固定資本が1年で消費し尽くされるという前提は解除されている。Ⅰ)の部分では、以前の束で議論した二種類の利潤率の問題が改めて扱われる。Ⅱ)の部分では、新たに、一般的利潤率、価値の生産価格への転化の問題との関連で、二種類の利潤率について論じられているのである。本稿では整理・分析の対象をこの束にしぼる。Ⅰ、Ⅱの両部分はともに、以下のような具体的な数値を用いたシミュレーションを行なっている。

前貸総資本=500、そのうちの総固定資本(fc)の価値=400、一回転ごとに前貸しされる流動不変資本(cc)の価値=78+6/23(ただし、マルクスはこれをしばしば76+6/23と誤記している⁴)、一回転ごとに前貸しされる可変資本(v)=21+17/23、したがって、一回転ごとに前貸しされる流動資本=100、剰余価値率=100%である。

-
- 1 『マルクス資本論草稿集』①～⑨、資本論草稿集翻訳委員会訳、大月書店、1978～1994年
 - 2 Karl Marx Ökonomische Manuskripte 1863 - 68 (MEGA II /4.3), Akademie Verlag, 2012. 以下、訳出した引用文中においては、下線がマルクスの強調部分、[]と()はマルクス自身が付けたカッコ、[]は筆者が補った箇所を表わす。アバラート(付属資料)を用いた場合はApp.と表記する。
 - 3 筆者は、以前Ⅱ/4.3に依拠して、第三部主要草稿から進展した、マルクスの利潤率に関する新たな取り組みについて検討した。明石英人「費用価格と二種類の利潤率—『資本論』第三部第一章の諸草稿について—」(『駒澤大学経済学論集』第48巻第4号、2017年)。本稿はその続編である。
 - 4 こうしたマルクスの誤りと思われる箇所について、MEGA編集者がその誤りを修正したうえでテキストを作成し、その手入れについてアバラートのKorrekturenverzeichnis(訂正目録)に記載していてもよいはずである。しかし、以下で本稿が指摘するマルクスの誤りと思われる箇所に関しては、いずれについてもとくにその種の記載がない。

1 二種類の利潤率の差

それでは I) の部分を見ていこう。この部分は、以前の束における考察の手順と同じように、年間に生産される商品総量の費用価格の総計 = K と年間の前貸総資本額 = C としたうえで、(A) 「第一の想定 $K = C$ 。総資本が年に一回回転する」から出発し、(B) 「 $K < C$ 。その他の点では以前の想定。」を経て、(C) 「 $K > C$ 。その他の点では同じ想定」というように三段階の検討が進められている。ただし、ここでの具体的な数値を用いたシミュレーションでは、費用価格と生産物価値の有機的構成が変化せずに流動資本の回転数が変わる場合だけを扱っている⁵。

1-1 前貸総資本の回転が年に一回の場合

マルクスはまず、(A) 「第一の想定 $K = C$ 。総資本が年に一回回転する」から出発する。前貸総資本は、 $400fc + (78 + 6/23)cc + (21 + 17/23)v = 500$ であり、剰余価値率は 100% だから、「この構成では、利潤率は $4 + 8/23\%$ であろう」(S. 245)。この資本によって一定期間（ここでは 1 年とする）に生産された商品の価値 = $K + m$ とすると、 m/K はその商品の費用価格にたいする商品価値の超過分の比率である。以下、これを「費用価格にたいする利潤率」と呼ぼう。

マルクスは最初に $K = C$ の場合を想定する。「いま最初になすべきことは、年間に前貸された（回転していない [部分も含んだ]）資本にたいする年間の利潤率 = ある任意の生産物群（商品群）にたいする利潤率、つまり m/K であるような回転諸条件 [Umschlagsbedingungen] を（上記の諸前提のもとで）考察することであ

る」(S. 245)。

年間の前貸総資本にたいする利潤率 = m/C は、(年間に生産された剰余価値) / (年間の前貸総資本 *vorgeschoßnes Gesamtkapital*) である。 $K = C$ のとき、 $m/K = m/C$ であることは明らかであろう。 $K = C$ ということが意味するのは、「年間に生産された商品群の費用価格 = 年間に前貸された資本の価値」である。「しかし、年間生産物の費用価格 = 年間に回転した資本価値、すなわち現実に機能している資本価値である」とマルクスは言う (S. 245)。つまり、前貸総資本のうち、生産物に価値が移転されないまま生産過程に残る、固定資本の価値額は、それ自体は回転していないので、この文脈では「現実に機能している資本価値」とは見なされない。 $K = C$ であれば、もちろん $U = (K/C) = 1$ となる。「したがって、年間の商品群の費用価格 = その生産に前貸された資本価値であるならば、言い換えれば、前貸資本価値が年に一回回転するならば、年間の利潤率 = 年間生産物の費用価格にたいする利潤率である」(S. 245)。このとき、生産物の総価値は、年間で見ても、任意の一定期間で見ても、不変資本と可変資本、剰余価値のあいだでの等しい比率で構成されている (S. 246)。

この価値の構成が異なる資本どうして比べれば、年間の回転回数が年に一回で同じであっても、利潤率が異なるのは明らかであろう。マルクスが用いる例で見ると、「構成が $80c + 20v| + 20m$ の資本は、 $p' = 20\%$ であり、 $70c + 30v| + 30m$ の資本は、 $p' = 30\%$ である」(S. 246)。この異なる構成による利潤率の違いは、異なる回転数によって一定程度、相殺されうる (S. 246)。

5 ここで用いられている数値の例は、MEGA 同巻所収の前の束、つまり「剰余価値率と利潤率、利潤率の諸法則、費用価格および資本の回転について」(S. 78-234) の最後の部分「回転についての探究および費用価格にたいする利潤率、年間利潤率、一般的利潤率などについての探究」(S. 201-234) と同じである。しかし、I) の部分では費用価格にたいする利潤率 = π と表わしてはいない。それを p' と表現している箇所がある (S. 249)。さらに、(A) において、「何らかの任意の生産物量にたいする利潤率を m/K と呼び、年間利潤率を m'/K' と呼びたい。後者においては、 $m' =$ 年間に生み出された剰余価値であり、 $K' =$ 年間に生産された商品の費用価値である」(S. 245) といった具合で、記号の表記が若干変わっているが、「 $K' = C$ のときは $m'/K' = m'/C$ であることは明らかである」という結論は以前とももちろん変わらない。

以前の束と同じ数値を用いたシミュレーションをマルクスはこの束でも行っているが、簡単に見ておこう。前貸総資本 = $40fc + (78 + 6/23)cc + (21 + 17/23)v = 500$ であり、固定資本の年間の損耗は 40 である。「 $K = C$ であるためには、流動資本 100 の年間の回転数が $460/100 = 4 + 60/100 = 4 + 3/5 = 23/5$ でなければならない」(S. 247)。ここでは計算を簡単にするために、一年 = 50 週と設定されている。1 年間に流動資本が $23/5$ 回転するということは、それが 1 回転に要する時間は $10 + 20/23$ 週ということになる。年間に生産される商品の費用価格 = $40fc + (78 + 6/23)cc \times 23/5 + (21 + 17/23)v \times 23/5 = 500$ となり、年間に生産される剰余価値は、剰余価値率が 100% だから、 $(21 + 17/23)m \times 23/5 = 100$ である。このとき、 $K = C = 500$ であり、「いま [生産物の] 年間価値を見れば、費用価格 = 前貸資本価値であることがわかる」(S. 247)。また、二つの利潤率については、 $m/K = m/C = 20\%$ となる。

以上が、(A)「第一の想定 $K = C$ 。総資本が年に一回回転する」ケースである。この箇所の最後にマルクスは先取的に述べているが、これから (B)、(C) で問題になるのは、 K が C から乖離する場合である。つまり、「前貸資本価値が年に一回よりも多く、あるいは少なく回転する」(S. 247) 場合である。

生産力の発展段階が変わらず、以前と同じ量の年間生産物が産出されるのならば、前貸総資本の回転数 (U) > 1 のときは、一回転あたりの流動資本価値は少なくよく、貨幣資本は遊離されるであろう。それに対して $U < 1$ のときには、一回転あたりの前貸流動資本は大きくならなければならない、貨幣資本は拘束されるであろう。このことが示しているのは、「一定の量の生産物にとって（その他は同じ条件のもとで）、回転の速度と前貸資本の量は、反比例の関係にあり、相互に補填されうる」(S. 247) ということである。だが、マルクスの主要な関心は別の

点にある。「ここで見るべきことは、 $K > C$ となるやいなや [$K = C$ でなくなるやいなや]、商品の費用価格にたいして計算された利潤率が、前貸資本にたいして計算された年間の利潤率から、いかに乖離するかということである」(S. 248)。

1-2 前貸総資本の総回転が年に一回未満または一回以上

次に検討されるのが、(B)「 $K < C$ 。その他の点では以前の想定。」である。その方法も前の束とほぼ同様だが、後の議論の前提になるので、必要なかぎりで整理しておこう。ここでは流動資本が年に 4 回だけ回転することが想定される。その他の条件はすべて (A) と同じである。流動資本が 1 回転に要する時間は、 $50/4 = 12 + 1/2$ 週となる。年間の生産物価値の有機的構成は、 $40fc + 312cc + 88v + 88m$ となる。この場合、有機的構成は (A) と変わらないので、年間の費用価格にたいする利潤率は (A) と同じ 20% である。つまり、 $88m / (40fc + 312cc + 88v) = 88/440 = 20\%$ である。しかし、前貸総資本 $C = 500$ であるから、前貸総資本にたいする利潤率は、 $88/500 = 17 + 3/5\%$ となり、「したがって、費用価格にたいする利潤率と前貸資本にたいする利潤率の差 = $20\% - (17 + 3/5)\% = 2 + 2/5\%$ である」(S. 249)。ここで二つの利潤率の差は、たんにその大きさが算出されたということにとどまらない。利潤率の差の問題は、さまざまな要素がもたらす利潤率の違いがたがいに相殺・増幅されることで、資本の物神化の進展に関わってくるのであるが、このことについては、後で詳しく述べる。この事例では、 $C = K + 60$ であるが⁶、マルクスにならって C と K の差を一般化して δ と表わすと、ここでの想定のもとでは、 $m / (K + \delta) < m/K$ である。

そして、シミュレーションは、前貸総資本の回転が年に一回以上の場合に移る。すなわち、

6 マルクスはここで以下のように書いている。「しかし、 $C = 500$ であり、したがって 440 より 40 だけ大きい。つまり、 $1/11$ だけ ($40 \times 11 = 440$ だから) あるいは、 $9 + 1/11\%$ だけ大きい」(S. 249)。これは明らかに単純な計算ミスであろう。500 は 440 より 60 だけ大きいはずである。

(C)「 $K > C$ 。その他の点では同じ想定」である。ここでは、100の流動資本が年に5回回転し、それが1回転に要する時間が10週であると想定されている(S. 249)。このとき、年間生産物価値の有機的構成は、 $40fc + 392cc + 108v + 108m$ となる。ここでも不変資本：可変資本＝4：1の比率は変わらない。費用価格にたいする利潤率＝ $108/540 = 20\%$ であることも、(A)、(B)のケースと同様である。「それにたいして年間の利潤率＝ $m/C = 108/500 = 21 + 3/5\%$ である」(S. 250)。

1-3 1) 部分のまとめ

以上I)の(A)～(C)を整理すれば、以下のようになる。「1) $K = C$ のとき、すなわち資本価値が年に一回回転するとき、 $M/K = M/C$ である[ただし、 $M =$ 年間の剰余価値量]。2) $K < C$ のとき、すなわち資本価値が年に一回よりも少なく回転するとき、 $M/K > M/C$ である⁷。3) $K > C$ のとき、すなわち資本価値が年に一回よりも多く回転するとき、 $M/K < M/C$ である」(S. 250)。

このようなにまとめた後で、マルクスは二つの利潤率の差を一般的に表そうとする。つまり、 $K = C$ のときは、もちろん二つの利潤率の差＝0であるが、 $K < C$ のときは、 $C = K + \delta$ とすれば、 $M/K - M/(K + \delta) = M/K \cdot (\delta/(K + \delta))$ であり、 $K > C$ のときは、 $C = K - \delta$ とすれば、 $M/(K - \delta) - M/K = M/K \cdot (\delta/(K - \delta))$ となる(S. 250)。これら二つの定式の右辺はともに、 $M/K \cdot \delta/C$ と置換え可能であることも確認されている(S. 250)。

先に述べたように、これまでのシミュレーションでは、消費された不変資本にたいする可変資本の比率が、(A)～(C)の三つの場合において同じであり、流動資本の回転数だけが異なっていたのである。「したがって、例えば、

回転と流動資本の大きさが同じである場合、固定資本の回転時間、つまりその損耗が増減して、総資本がより速く回転するならば、費用価格、つまり一定の生産行為で消費された資本の有機的構成は、変化させられるであろう」(S. 252)。「したがって、固定資本の損耗が増加あるいは減少した帰結として、総資本がより速く回転することは、その他が同じ諸関係にある際には、考察の諸条件—費用価格の有機的構成が同じ—によって除外されている」(S. 252)のである。

上記の考察では、毎週の生産過程がつねに同じ仕方でも繰り返されているかぎりでのものである。「しかし、例えば農業における年間の生産は、非同質な労働諸過程を包括するものであり、ここでは一方で生産物が異なり、他方で労働力と不変資本などとの比率が異なっている。ここでは平均が計算されなければならない。つまり、一定期間に消費された労働力と不変資本が、年間に消費された労働力と不変資本の可除部分として[計算されなければならない]」(S. 252)。

I)の最後の部分では、これまでの考察の続きについて確認している。

「絶対的に明らかなのは以下のことである。年間の利潤率にたいする回転の影響は、1) この回転が年間生産物(したがってまた年間生産物の一定部分)にたいする利潤率と年間利潤率、すなわち前貸資本にたいする利潤率とのあいだに作り出す乖離にのみ存しようということ、2) 資本の所与の有機的構成と所与の剰余価値の率においては、この乖離はただ回転に帰せられるだけだということである。したがって、回転の影響を確かめたいのならば、資本の有機的構成と剰余価値の率が不変なものとして考察されなければならない。」(S. 253)

これは、回転以外の条件がすべて同じ場合の利潤率の考察について説明している。続けてマルクスは次のように述べる

「しかし、逆に同じ剰余価値の率、あるいはま

7 II /4.3の本文では、「資本価値が年よりも多く[in mehr als Jahr]回転するとき」とあるが、誤記であろう。「一年に一回よりも少なく[weniger als einmal im Jahr]回転する」でなければ、つじつまが合わない。アバラートによれば、マルクスはこの箇所では「より少なく」、「より多い」「ではなく」とそれぞれ書きかけて中断し、抹消している(App. S. 741)。

た増大する剰余価値の率等々において、有機的構成が変化するなかで影響を確かめたいのならば、回転を所与のものとして想定しなければならない」（S. 253）。

こちらは、流動資本の「回転を所与のもの」として、有機的構成の変化が利潤率に与える影響を考察する手続きについて説明している。ただし、S. 252 で言及していたのは、固定資本の損耗のスピードが異なることによる有機的構成の変化であった。

2 回転と生産価格の関係

いま見ている「利潤率、費用価格および資本の回転」という束が、以前の束と決定的に違うのは、「Ⅱ」一般の利潤率が与えられている。価値の生産価格への均等化は、さまざまな生産領域における諸資本の回転が異なる場合に、いかになされるか？という考察を含んでいる点にある。このⅡも（A）「剰余価値の率が同じ。費用価格の構成が同じ、つまり価値増殖過程で機能する資本の構成が同じ。回転が異なる」、（B）「剰余価値の率が異なる」、（C）「異なる有機的構成。剰余価値の率は同じ」という三段階に分けて考察されている。

2-1 「価値の生産価格への均等化」—諸資本の回転だけが異なる場合

（A）「剰余価値の率が同じ。費用価格の構成が同じ、つまり価値増殖過程で機能する資本の構成が同じ。回転が異なる」では、条件より、「機能する資本の大きさとともに利潤の大きさは変化するにもかかわらず、費用価格にたいする利潤率は同じである」（S. 254）。この場合、「費用価格にたいする利潤率と年間の〔前貸総資本にたいする〕利潤率との差は、回転の違いによ

てのみもたらされる」（S. 254）であろう。以下、さまざまに投下された総資本の回転を比較するにあたって、「中位の社会的な回転、つまり社会的資本の回転」（S. 255）が設定され、それが年に一回回転する場合と一回よりも多く、または少なく回転する場合に分けて検討される。

まずは、1) 社会的資本が年に一回総回転するという想定である。以前と同じ数値例が用いられ、例えば500の大きさのそれぞれの資本は、 $80c + 20v + 20m$ という構成をもつ生産物を産出し、費用価格にたいする利潤率が20%であるとされる。この各個別資本と社会的資本の回転数が比較されるわけだが、まずは、すべての資本と社会的資本が等しく年に一回総回転する場合から出発する。このとき、各個別資本においては、先のⅠ)のシミュレーションで見たように、固定資本の1/10が年に一回回転し、流動資本部分が年に4+3/5回回転することで、前貸総資本が年に一回回転する⁸。このとき、社会的資本と各個別資本において、費用価格にたいする利潤率=前貸総資本にたいする利潤率=20%となることは明らかであろう。問題は、前項Ⅰ)の（B）、（C）で扱われたケースを年に一回回転する社会的資本と比較することである。すなわち「諸資本が社会的資本よりも遅く、あるいは速く回転する」（S. 255）場合を検討することである。

Ⅰ)（B）では、流動資本100の回転数は年に4回、つまり前貸総資本の回転が年に一回未満であった。費用価格の構成は同じであるという条件だから、費用価格にたいする利潤率も20%で変わらない。しかし、前貸総資本500にたいする利潤率は、流動資本の回転数が年に4回のために年間剰余価値は88であるから、 $88/500 = 17 + 3/5\%$ となり、二つの利潤率の差 = $20\% - (17 + 3/5\%) = 2 + 2/5\%$ となる（S. 256）⁹。このとき、「たんに価値増殖過程中に機能する

8 この想定のもとで、マルクスは次のように書いている。「500の前貸資本が、 $400fc + (76 + 6/23)cc + (21 + 17/23)v$ 、つまり $(476 + 6/23)c + (21 + 17/23)v$ という構成をもつにもかかわらず、機能する同じ資本価値、したがってまた年間生産物の費用価格が、 $40fc + 360cc + 100v$ 、つまり $400c + 100v$ という構成をもつ」（S. 255）。ここでもマルクスは前と同じ単純な計算ミスを犯している。500の前貸資本のうち流動不変資本 cc は、 $76 + 6/23$ ではなく、 $78 + 6/23$ であろう。

資本価値だけを考えるならば、社会的資本との差異は存在しないであろう。というのも、構成と剰余価値の率、したがってまた費用価格にたいする利潤率は同じだからである」(S. 256)。しかし、前貸総資本にたいする利潤率で見れば、とうぜん社会的資本との差異が生じてくる。

ここからいよいよ生産価格の問題が入ってくる。マルクスは社会的資本を「資本Ⅰ」、Ⅰ(B)の資本、つまり流動資本の回転が年に4回の個別資本を「資本Ⅱ」と呼び、両者を比較する。

表A

500の 資本Ⅰ	年間の利潤 = 100	年間の[前貸総資本にたいする] 利潤率=100/500	価値=600
500の 資本Ⅱ	年間の利潤 = 88	年間の[前貸総資本にたいする] 利潤率=88/500	価値=528、 費用価格=440だから。

このとき、資本Ⅱの生産物が、社会的資本の生産物の価値と同じ600で販売されるならば、その価値を超過した分は、 $600 - 528 = 72$ ということになる。年間生産物の価値にたいする超過額の比率は、 $72/528 = 13 + 7/11\%$ である。「それに従って、資本Ⅱの生産物の年間の生産価格は次のように構成される。 $440K + 88M + 72s$ (超過)、つまり $528W + W$ に $13 + 7/11\%$ の

追加」(S. 256)となる¹⁰。ここでは「生産価格=費用価格+平均利潤」として計算されていないことに注意が必要である。

年に一回の総回転を行う社会的資本においては、年間の前貸総資本にたいする利潤率=費用価格にたいする利潤率=20%が生じている。「しかし、20%の年間の利潤率が生じるには、つまり $M/C = 20\%$ であるためには、資本Ⅱにとっては、費用価格にたいして20%ではなく、 $36 + 4/11\%$ が追加されるはずである」(S. 257)。つまり、資本Ⅱの費用価格440にたいして、 $88m + 72s = 160$ が追加されているのだから、 $160/440 = 36 + 4/11\%$ の追加となる(S. 257)。

このあとマルクスは、年間の資本Ⅱの前貸総資本にたいする利潤率と社会的資本の利潤率との差に注目し、その差が資本Ⅱの前貸総資本にたいする利潤率にたいしてどれほどの比率を占めるかを算出している¹¹。すなわち、(一般的年間利潤率と資本Ⅱの年間利潤率との差) / (資本Ⅱの年間利潤率) = $2 + 2/5\% / 17 + 3/5\% = 13 + 7/11\%$ ということである(S. 258)。その際に、マルクスは、Ⅰ)の部分で見た二つの利潤率の差の定式、すなわち $M/K - M/(K + \delta) = M/K \cdot (\delta/(K + \delta))$ を再度もちだして、これを使って、二つの利潤率の差 $2 + 2/5\%$ と資本Ⅱの年間利

9 ここでマルクスは重大なケアレス・ミスを犯しており、「…年間の利潤率>費用価格にたいする利潤率である。後者は20%ではなく、 $17 + 3/5\%$ にすぎない」(S. 256)と不等号および二つの利潤率を逆にしている。

10 ここでマルクスは、流動資本一回転 ($12 + 1/2$ 週) あたりの生産物の価値についても言及している。資本Ⅱのそれは、 $10fc + 78cc + 22v| + 22m$ だが、「これに72の $1/4 = 18$ が追加されなければならない。したがって、一回転あたりの生産物の生産価格は、 $88c + 22v| + 22m| + 18s$ 。つまり $110K| + 22m| + 18s$ 。つまり $132W + 18s$ 。 $18 : 132 = 3 : 22$ 。したがって、 $132W$ に $13 + 7/11\%$ の追加である」(S. 256)。

11 ただし、S. 258の冒頭の二段落、すなわち1行目から8行目まではケアレス・ミスが目立つ。まずMEGAのテキスト通りに訳出すると次のようになる。まず第一段落は、「しかし、資本Ⅱによって生産された商品の費用価格にたいしてではなく、その価値にたいしての、この追加、つまり $13 + 7/11\%$ のこの追加=費用価格にたいする利潤率と年間の利潤率との差が、費用価格にたいする利潤率にたいして計算されたもの」(S. 258)。この部分の最後の「費用価格にたいする利潤率にたいして計算されたもの」は、「資本Ⅱの前貸総資本にたいする利潤率にたいして計算されたもの」であるべきだろう。現にマルクスは、同ページの11行目でそのように計算している。次に、第二段落を訳出すると、「社会的資本の年間の利潤率=20%。資本Ⅱの費用価格にたいする年間の利潤率= $17 + 3/5\%$ 。差= $2 + 2/5\%$ 。しかし、この $2 + 2/5\%$ の差の利潤率 $17 + 3/5\%$ にたいする比率は、 $12/5\% : 88/5\% = 12/88 = 3/22 = 13 + 7/11\%$ というようになる」(S. 258)。ここでも、2番目の文にある「資本Ⅱの費用価格にたいする年間の利潤率」は、「資本Ⅱの前貸総資本にたいする年間の利潤率」とあるべきであろう。

潤率との比率を確認する。つまり、 $(M/K \cdot (\delta / (K + \delta)) \div (M / (K + \delta)) = \delta / K = 13 + 7 / 11\%$ ¹²。これは、「資本Ⅱの生産物の価値にたいする比率的な追加」を表わしているとされる (S. 258)。つまり、先述したように、資本Ⅱの年間生産物の価値528にたいする $13 + 7 / 11\%$ は72であり、 $528 + 72 = 600$ ということである (S. 258f.)。

この後、「ついでながら」ということで、マルクスは、流動資本が年に4回転する資本Ⅱが、同じ生きた労働の大きさを使用しているものの、剰余価値率が100%ではなく、 $131 + 11 / 19\%$ となる場合について考察している¹³ (S. 259)。生産物の価値は $352c + 76v + 100m$ であり、費用価格にたいする利潤率は、 $23 + 39 / 107\%$ となる。ここから明らかになるのは、「剰余価値のより高い率が、より少ない回転を埋め合わせ [ausgleichen] うる」ということである (S. 259)。つまり、このケースで資本Ⅱは総回転が年に1回未満であるが（流動資本の回転が年に4回であるため）、剰余価値率が高くなっているから、両者の作用が相殺されるのである（ただし、この場合は、資本の有機的構成も変化している）。反対に、「より速い回転速度が、より低い剰余価値の率によって、完全に、部分的に、あるいはより多く相殺されうる [paralysiert werden kann]」（S. 259）。このように、利潤率の違いをもたらし異なる要因が、互いに作用して、利潤率の差を相殺・増幅することが、マルクスの大きな関心事であったと考えら

れる。諸要因の重なりによる利潤率の差の相殺・増幅は、剰余価値の源泉をいっそう覆い隠すことに寄与する。これらの点についてマルクスはⅡ)のC)でより詳細に扱うことになる。

また、ここでマルクスは剰余価値率の変化と資本の有機的構成との関係について言及している。「剰余価値のより高い率はつねに資本の異なる構成を前提している。つまり、剰余価値の率が上がるやいなや、異なる構成を導きだすのである」（S. 259）。ここで二つの可能性がある。その一つは、上記の例では、「技術学的な比率は同じまま」で、「以前と同じ大きさの労働力が使用され、支払い労働と不払い労働の分割が異なるだけであった」（S. 259）。しかしこの場合でも、 c/v や C/v の比率は増大している。つまり、後者で言えば、 $440C / 88v$ から $428C / 76v$ に増大している。もう一つの可能性は、「剰余価値率の増大が、労働の強度あるいは外延が高められることでもたらされた」場合であり、「そのときは不変資本の絶対的な大きさの変化が生じているはずである。[また、相対的 [な大きさ] あるいは可変 [資本の大きさ] においても]」（S. 259）。この叙述については、有機的構成の高度化と剰余価値率の上昇、利潤量の増大、最低資本量の増大といった事柄の同時進行が含意され、利潤率の傾向的低下法則との関連が意識されているはずだが、これ以上の言及はない。

マルクスは次のように言う¹⁴。「資本Ⅱは [流動資本の回転が年に4回するとき] 500のうち

12 ここにおいても、マルクスは二つのケアレス・ミスを犯している。S. 258の16行目で、「しかし、その差 = $M / K (\delta / K \delta)$ 」としているが、「 $= M / K (\delta / K + \delta)$ 」となるはずであろう。また、同ページ19行目で、「 $\dots = \delta / K = 66 / 440 = 3 / 22 = \dots$ 」とあるが、このシミュレーションでの δ は先に見た通り、60であるから、 $\delta / K = 60 / 440$ でなければならない。これは単純な表記ミスであり、マルクス自身すぐ後の同ページ20行目では、次のように書いている。「しかし、 δ つまり60 = 前貸しされた資本Ⅱと年間の回転において機能する資本Ⅱの部分との差、つまり前貸しされた資本500と年間に生産された商品の費用価格440との差。」(S. 258)

13 ここでマルクスが想定しているのは、可変資本 + 剰余価値 = $88 + 88 = 176$ が、 $76v + 100m = 176$ に変わる場合である。このとき、剰余価値率が以前の100%から $100 / 76 = 131 + 11 / 19\%$ となる。ただし、S. 259の10行目では、マルクスは $100 / 76$ を誤って $100 / 78$ と書いている。また、剰余価値率の変更後の費用価格にたいする利潤率は、 $100 / (352 + 76) = 23 + 39 / 107\%$ となるはずだが、S. 259の14行目では、マルクスは $23 + 51 / 107\%$ と誤って算出している。

14 S. 260の1行目でマルクスは「前述の誤謬者において。」と前置きしているが、これが何を差しているのかははっきりしない。一つの可能性としては、S. 259の高い剰余価値率がより少ない回転数を相殺する事態を見抜けない「誤謬者」であるが、S. 260の2行目以降の文脈とあまり適合しない。

440Kを回転させる。 $m=88$ である。したがって、年間の生産物の価値 $=440+88=528$ である。価値に入り込む前貸資本の大きさは資本家にとってまったくどうでもよいことである。彼が500にたいして100をつくりだすとき、つまり商品をその費用価格から100超過して $K+100m$ で売るとき、前貸資本500にたいする彼の利潤率は $100m/500C=20\%$ なのである」(S. 260)。このとき年間の商品生産物は $440K+100$ で売られ、販売価格[Verkaufspreis]は540になる¹⁵。商品の費用価格にたいする利潤率は $100/440=22+8/11\%$ に上昇する(S. 260)。「 $\delta=C-K$ あるいは $K+\delta=C$ のとき、年間の販売価格 $=K+Kp+\delta p$ であり〔それは $=K+p(K+\delta)=K+pC$ 〕、ここで p は資本IIにおける費用価格にたいする利潤率であると同時に資本IにおけるCにたいする利潤率である」(S. 260)。つまり、資本IIも費用価格にたいする利潤率は20%であり、資本Iの前貸総資本にたいする利潤率 p と同じであって、 δp は資本IIが生産する商品の「販売価格」に含まれる超過利潤である。マルクスはこの超過利潤と元の剰余価値との比率を把握する。「価値に含まれている利潤(=剰余価値)にたいする利潤の上乗せ分 δp の比率は $\delta p/Kp=\delta/K$ となる」(S. 260)。先の例の数値を用いると、 $60 \times 20\% / 440 \times 20\% = 60/440 = 13+7/11\%$ である。

これまでの考察をマルクス自身が次のようにまとめている。「Cの年間の利潤率が年間の平均利潤率に照応するためには、商品の販売価格は、 $K+pC=440+100$ でなければならない。したがって、費用価格にたいする利潤率 $=100/440=10/44=5/22$ である。前貸資本にたいする年間の利潤率 $=20\%$ であるためには、費用価格にたいする利潤の上乗せは $=22+8/11\%$ である」(S. 260)。

ここまでは社会的資本が年に一回回転するという想定であった。次に、「2) 社会的資本が

年に一回より少なく回転する」(S. 261)場合である。「ここでは先の事例がたんに逆にされる」とマルクスは言う。つまり、「前と同じ構成の社会的資本500が年に4回回転し、それにたいしてある別の資本が同じ構成をもち、 $4+3/5$ 回回転する(また、剰余価値の率も同じ)」という場合を考察すればよいとされる(S. 261)。このとき「一般的平均利潤」は、 $88/500=17+3/5\%$ であろう。別の資本(資本II)の年間に生産される商品の価値は、 $500K+100m$ という想定である。この資本IIは、年に一回の総回転を行うから、2種類の利潤率はいずれも20%である。つまり一般的利潤率よりも $2+2/5\%$ 高い。「2番目の資本の年間利潤率が一般的利潤率に均等化されるためには、[資本IIの]年間の生産物が $500K+p(K-\delta)=500+1/5(500-60)=500+88=588$ で販売されなければならない。つまりその価値[600]より12低い[価格で販売されなければならない]」(S. 261)。このパターンの考察によって、「社会的資本の回転が年に一回で、第3の資本Cが年に一回以上回転するという場合」も同様に把握することができる(S. 261)。

残るもう一つのパターンは、ごく簡単に、「3) 年間の[社会的]資本が年に一回以上回転するとき、それは第一の場合と同じく、より少なく回転する諸資本にたいする関係となり、第二の場合と同じく、より多く回転する諸資本にたいする関係となる」(S. 261)。すなわち、社会的資本の総回転が年に一回から、より速い回転に変わったとしても、それを基準にして、他の個別資本の総回転数が比較されるだけであるから、先の考察をふまえればよいというわけである。ここまでの1)~3)をもとに、マルクスの場合分けを整理しておこう。前貸総資本の総回転数 $=U$ とし、資本I、IIそれぞれの総回転数を IU 、 IIU というように表わす。 $IU > IIU$ となる場合をX(社会的資本の方が速く回転するケース)とし、反対に $IU < IIU$ となる場合を

15 S. 260の12行目でマルクスは、「したがって、販売価格は550に上昇する」と述べているが、540となるべきところであろう。

Y (社会的資本の方が遅く回転するケース) とする。I U と II U の具体的な数値によって両者の大小が決まる場合、あるいは I U = II U となる場合を Z で表わそう。X と Y のパターンにおいては、基本的に大小関係を逆にしてお考えさすればよい。

表B

	資本IIの U=1	資本IIの U<1	資本IIの U>1
1) 資本Iの U=1	Z (I U=II U=1)	X	Y
2) 資本Iの U<1	Y	Z	X
3) 資本Iの U>1	X	X	Z

以上の考察をマルクス自身は一般的定式にまとめているが (S. 261f.)、それをシンプルにすれば以下ようになる。

第一の場合、つまり資本IIが社会的資本より少なく回転する場合、資本IIの年間生産物の生産価格 (ここではまだマルクスは販売価格と呼んでいる) = 費用価格 (K) + 前貸総資本 (C) にたいする一般的利潤率 (p) から産出された利潤量 pC であるから、生産価格 = $K + pC = K + p(K + \delta) = K(1 + p) + \delta p$ となる。

第二の場合、つまり資本IIが社会的資本より多く回転する場合、資本IIの年間生産物の生産価格 = $K + pC = K + p(K - \delta) = K(1 + p) - \delta p$ となる。

マルクスは先に見たように、「価値に含まれている利潤 (= 剰余価値) にたいする利潤の上乗せ分 δp の比率」 = $\delta p / Kp$ などにこだわっている¹⁶。また、「注意しなければならないのは、ここで p はつねに同じ大きさで、たださまざま

な価値にたいして計算されるだけだということである。なぜなら、同じ構成と同じ剰余価値の率が想定されているからである。費用価格にたいする利潤の大きさは、ここではつねに = 商品自体の生産において産出される剰余価値の大きさである」(S. 262)。

「 δ の大きさが、+であれ、-であれ、ここでつねに規定されるのは、ある特殊な生産部門の資本の回転が中位の社会的な回転から乖離することによってである」(S. 262)。先の例で言えば、社会的資本の総回転数が1、つまり流動資本が年に4 + 3/5回回転し、固定資本が10年に1回回転する場合と資本IIの総回転数が22/25、つまり固定資本の回転は同じでも、流動資本が年に4回回転する場合、両者の総回転数の乖離は3/25となり、 $\delta = +60$ が発生するのである。「これは、年間に回転しない資本部分の大きさ = δ である」(S. 262)。

「主要な事柄は以下のことである。社会的資本にとっては (したがってまた、社会的資本と同じ回転をする諸資本、つまりその回転が中位の社会的な回転である諸資本にとっては)、所与の資本の構成、また所与の剰余価値の率のもとでは、年間の利潤率は費用価格にたいする利潤率によって規定される。これは与えられており、= m/K' であり、商品の価値に潜んでいる剰余価値の費用価格にたいする比率に等しい。年間の利潤率、つまり m/C の M/K 、つまり費用価格にたいする利潤率からの乖離は、ここでは回転数の結果であり、回転数の帰結として $K = < > C$ である [$K = C, K < C, K > C$ ということになる]」(S. 262)。

社会的資本の流動資本が年に4回しか回転しない場合、その費用価格にたいする利潤率

16 ここでのマルクスの整理 (S. 261f.) をそのまま訳出すると次のようになるが、やや簡略的な表現なので、わかりにくいところがある。「第一の場合 [資本IIが社会的資本より少なく回転する場合]、費用価格にたいする現実的な利潤率への比率的な [利潤] 追加はつねに = $+\delta/K$ でしかありえない。費用価格にたいする比率的な [利潤] 追加はつねに = $+\delta p/K$ でしかない。また、費用価格にたいする均等化のために追加される年間の利潤量 = $pC = p(K + \delta)$ 。年間の生産物の販売価格 = $K(1 + p) + \delta p$ 。反対に、資本IIが社会的資本より多く回転するとき：費用価格にたいする利潤率への比率的な利潤追加はつねに = $-\delta/K$ でしかありえない。費用価格にたいする比率的な利潤追加 = $-\delta p/K$ 。費用価格にたいする年間の利潤量 = $pC = p(K - \delta)$ 。最後に、年間の生産物の販売価格 = $K(1 + p) - \delta p$ 。」

は20%だが、年間の前貸総資本にたいする利潤率は、 $17 + 3/5\%$ である。この場合「[生産者は $17 + 3/5\%$ を所与の一般的な利潤率として考えるであろうし、彼の前貸資本にたいしてこの $17 + 3/5\%$ [の利潤率]を引き出すためには、費用価格にたいして20%付加すると思うであろう)」(S. 262)。

「しかし、回転速度が中位の社会的な回転速度から乖離する諸資本にとっては事情が異なる。そうした諸資本においては、それらによって産出された商品の価値に照応する、費用価格にたいする利潤率によって、年間の利潤率が規定されるのではなく、逆にそれらが費用価格に付加する利潤率が、所与の一般的な利潤率によって規定されるのである。それらの回転速度が中位のものよりも速ければ速いほど、あるいは遅ければ遅いほど、それらの価値に照応する費用価格にたいする利潤率に付加あるいは差引されるのである」(S. 263)。この一連の叙述がきわめて重要であろう。II)の部分で、一般的利潤率を所与としてスタートするという方法は、社会的資本の回転から乖離した資本家の表象に即したものである。

2-2 剰余価値の率が異なる場合

マルクスは次に「B) 剰余価値の率が異なる」場合の検討に移る。

「剰余価値の率と回転速度が逆の方向で乖離するかぎりでは、剰余価値の率における乖離が回転速度における乖離を全部、あるいは部分的に相殺しうることをすでに見た。しかし、それらが同じ方向で乖離するならば、差額はある程度まで高められるだけである」(S. 263)。「ここで我々が精査したいのは、剰余価値の率における差異がどこまでC)の場合、すなわち資本の異なる有機的構成に解消されるのかということだけである」(S. 263)。

ここでの考察も先と同じ $80c + 20v + 20m$ という「年間に機能する資本価値の構成」(S. 263)にもとづいて行なわれる。ただし、社会的資本の剰余価値率が100%で、それと乖離する資本の剰余価値率が50% (a)の場合、または200% (b)の場合である(S. 264)。この二つの場合の「年間に機能する資本価値の構成」が、 $80c$ と $40(v + m)$ の比率 = 2:1 を保つとすれば、以下のようなになるだろう。

表C

	有機的構成	剰余価値率
a	$80c + (26 + 2/3)v + (13 + 1/3)m$	50%
b	$80c + (13 + 1/3)v + (26 + 2/3)m$	200%

しかし、どちらの場合においても、資本の有機的構成、すなわち不変資本と可変資本の百分比は変化している。この比率を明確にするために、 $c + v = 100$ となるように数値を調整すれば、表Dのようなになるだろう。

表D

	有機的構成	剰余価値率
a'	$75c + 25v + (12 + 1/2)m$ ¹⁷	50%
b'	$(85 + 5/7)c + (14 + 2/7)v + (28 + 4/7)m$	200%

a'の場合には、以前よりも「不変資本にたいする割合において可変資本が増大したが、この変化は可変資本の [20 から $26 + 2/3$ へという] 絶対的な増大によってもたらされている」(S. 264)。b'の場合には、「相変わらず比率的に同じ大きさの労働が比率的に同じ多さの不変資本にたいして使用されているにもかかわらず、可変資本は不変資本にたいする割合において低下した」(S. 264)。「したがってここでは、剰余価値の率における差異は、資本の有機的構成における差異、つまり v/c 、したがってまた v/C における差異を含んでいる¹⁸」(S. 264)ということが確認できた。このb'の場合が、利潤率の

17 S. 264 の16行目にある通り、マルクスはここで「 $(70 + 10/17)c + (23 + 9/17)v + (11 + 13/17)m$ 」という数字を導き出し、 $c : v + m$ の比率が 2 : 1 で保たれていることを確認している。しかし、ここでの目的は、 $80c : 20v$ という資本の有機的構成が変化していることを百分比で見ることである。 $(70 + 10/17)c + (23 + 9/17)v = 100$ とはならないので、表Dのように修正すべきであろう。

傾向的低下法則に最も関連するだろう。ただし、マルクスはそれについてここでは言及してはいない。

マルクスはさらに別の想定をする。さまざまな生産領域において80の価値をもつ一群の生産手段がさまざまな量の労働を吸収する場合である。それは生産手段が同じ80cで表わされていても、まったく種類の異なる生産手段である場合や、一方の労働対象が他方のそれよりも多くの労働を吸収する場合などに生じる(S. 265)。そのとき「異なる剰余価値の率のもとで、諸資本の有機的構成は同じでありうる」(S. 265)。マルクスが具体的に例示しているのは、以下の三つのケースである。

表E

ケース1	$80c + 20v + 20m$	剰余価値率100%
ケース2	$80c + 20v + 10m$	同50%
ケース3	$80c + 20v + 30m$	同150%

ここで剰余価値率はそれぞれ異なっているが、資本の有機的構成は同じであろう。つまり、この場合は、剰余価値率の違いが、資本の有機的構成の違いに解消されるわけではない。もし、「均等化が行なわれるならば、 m [の合計] = 60であり、諸資本のそれぞれにとって、剰余価値の一般的割合 [つまり一般的利潤率] は20 [%] であろう」(S. 265)。これは均等化に関しては、同じ剰余価値率で以下のように構成された諸資本の場合と同じことになるであろう。つまり、 $80c + 20v | + 20m$ と $90c + 10v | + 10m$ 、 $70c + 30v | + 30m$ という三つの資本の場合である。このときも均等化が行なわれれば、一般的利潤率は20%になるだろう。マルクスは明示的には述べていないが、表Eの想定においては、「剰余価値の率における差異」が「資本の異なる有機的構成に解消」されるわけではない。

2-3 有機的構成が異なる場合

最後にマルクスが検討するのは「C) 異なる有機的構成。同じ剰余価値の率」という場合についてである。「資本の(つまり機能する資本Cの) 同じ構成のもとでは、回転の差異だけが、年間に産出される剰余価値の比率的な大きさ、したがってまた利潤率における差異をもたらしうることは明らかである」(S. 265)。また同様に明らかなのは、「同じ回転速度のもとでは、有機的構成の差異だけが、この[利潤率の] 差異を生み出しうる」ということである(S. 265)。もし、「資本の回転速度が異なり、また資本の有機的構成が異なるならば、これらは完全に、あるいは部分的に相殺されうる」(S. 266)。

このように前置きしたうえで、いよいよ有機的構成と回転の両方が異なる資本IとIIの間の均等化に関する考察に入る。ここでは、剰余価値率は100%で固定されている。マルクスは次のように述べる。「事柄を明確にするために、我々の先の三つの場合を取り上げるが、変更を加えよう。すなわち、異なる回転時間に異なる有機的構成が加わる。最後に4番目の場合では、社会的資本と同じ回転速度[Umlaufgeschwindigkeit]のもとで、有機的構成だけが異なっている」(S. 266)。これはおそらく本稿2-1節の表Bにおける三つの場合について述べている。今回は回転時間だけでなく、有機的構成の違いも視野に入れるというわけである。「4番目の場合」は、表BのZのパターンに含まれるだろう。

社会的資本Iの構成 = 前貸資本500 ($400fc + 78 + 6/23cc + 21 + 17/23v$) である¹⁹。「その総価値[Gesamtwert]は年に一回回転する」(S. 267)。前に見た通り、流動資本の年間の回転数は $4 + 3/5$ 回で、年間に機能する資本の有機的構成は、 $40fc + 360cc + 100v$ である。「年間の生産物の有機的構成 = $80c + 20v | + 20m$ 。 $p' = 20/100 = 20\%$ である」(S. 267)。このときは、

18 この引用の最後の部分は「…つまり c/v 、したがってまた C/v における差異を含んでいる」とした方が適切であろう。

19 ここ (S. 267 の 1 行目) でも、マルクスは誤って「 $76 + 6/23cc$ 」と書いている。

前貸総資本にたいする利潤率も費用価格にたいする利潤率も同じ20%となる。

資本Ⅱの構成=前貸資本500 (400fc + 85cc + 15v)。固定資本は10年に一回回転し、100の流動資本は年に4回回転する。この流動資本は資本Ⅰとは、構成が異なっている。v=1/4c=1/5Cではなく、v=3/19c=3/22Cとなる²⁰。つまり、資本Ⅰとは回転速度も有機的構成も異なっている。剰余価値率は100%であるから、このときの年間の費用価格にたいする利潤率=M/K=60/440=13+7/11%となる。「商品生産物が資本500にたいして20% [の平均利潤] を提供するためには、その商品生産物は540で販売されなければならない」(S. 267)。つまり費用価格440+(資本500の一般的利潤率20%である100)=540で販売されなければならない。それは「生産価格=440K+60m」+40s [超過利潤]」ということである²¹ (S. 268)。ここで費用価格にたいする利潤率と一般的利潤率の差は、20%-(13+7/11)%=6+4/11%である。本稿2-1節の序盤で見た、(Ⅰ)(B)をふまえた例では、この差は、20%-(17+3/5)%=2+2/5%であった(S. 267)。この違いは、もちろん先の例よりもここでの資本Ⅱの方が、流動不変資本が比率的に大きく、可変資本が比率的に小さい有機的構成になっているからである。

次に資本Ⅱが資本Ⅰと同じ構成をもち、回転だけが異なる場合にマルクスは再度言及している。資本Ⅱの流動資本の回転が年に4回転だとすれば、このとき、440K+88mでm/K=20%となる。「そして生産価格=440K+88m+12s (追加的な利潤)である」(S. 267)。なぜなら、前貸資本500にたいして、一般的利潤率が20%だから、100の利潤が生じることになり、88の剰余価値に12の超過利潤が発生するとい

うわけである。したがって、有機的構成が同じで、回転だけが異なる場合の、費用価格にたいする超過利潤の比率は12/440=2+8/11%である(S. 268)。

そしてマルクスは、有機的構成と回転の両方が異なる場合に話を戻す。費用価格にたいする超過利潤の比率は40/440=9+1/11%である。このとき生産価格は440K+60m+40sであった。「回転の均等化による生産価格の成立の後で、したがってさらなる均等化が有機的構成に関して行われる」(S. 268)。ここでマルクスが指摘したいのは、超過利潤発生の変因となる二つの事柄、つまり回転速度の違いと有機的構成の違いが、同じ方向性で作用し、社会的資本の回転からの乖離を増幅する(費用価格にたいして超過利潤を増大させる)ということであろう。

以上を定式化すれば以下のようになる。マルクスはここで(この束では初めて)費用価格にたいする利潤率=πとする。まず、資本Ⅰと資本Ⅱが同じ有機的構成をもち、回転速度だけが異なる場合、同じ有機的構成であるということは、ここでの一般的利潤率pとπは等しくなる。マルクスは、p-π=δ'とおくが、δ'=0となる。生産価格=K+p(K+δ)=K+(π+δ')·(K+δ)=K+π(K+δ)+δ'(K+δ)である。いまδ'=0なので、「回転の均等化による生産価格=K+π(K+δ)」となる(S. 269)。さらに、回転速度だけでなく、有機的構成も異なってくると、「有機的構成の均等化による生産価格」=K+π(K+δ)+δ'(K+δ)である²² (S. 269)。

この後、マルクスは資本Ⅱの総回転が年に4/5回転の場合と22/25回転の場合を検討し、さらに費用価格にたいする利潤率が17+3/5%と13+7/11%であった先の事例が社会的資本と同じ回転数であって、有機的構成だけが異な

20 ここ(S. 267の13行目)で、マルクスはv「=3/17c、また=Cの15%つまり3/20C」と計算しているが、誤りであろう。85ccと15vが年に4回転すれば、年間cc=340、年間c=380、年間v=60、年間C=440となり、60v/440C=3/22Cとなるはずである。

21 S. 268の1行目で、「それにたいしていまや価値=440K+60mである。m/K=6/44=3/22=9+6/11」としているが、この等式の最後の数値は13+7/11 [%]となるはずであろう。

22 S. 269の10行目でマルクスは「有機的構成の均等化による生産価格=K+π(K+δ)+p-π(K+δ)である」と書いているが、「p-π」の部分にカッコを付けるべきであろう。

る場合を検討しているが (S. 270f.)、省略する。

「最後にまだ [残っているのは]、社会的資本よりも速く回転し、同時に異なる有機的構成、たとえば低い有機的構成 (つまり、可変 [資本] 部分がより大きいので、利潤率がより高い) をもつ第三の資本の場合」(S. 272)。これについては「[…反対の想定は事柄を何も変えることはないであろう…]」(S. 272)。つまり、これまで $C > K$ であったのが、今度は $K > C$ となり、 $\pi - p = \delta'$ とすればよいだけである。

ひとまずは、資本 I、つまり社会的資本が年に 1 回総回転し、有機的構成と剰余価値率が資本 I と同じである資本 II について考える。そのとき資本 II の生産価格は $= K + p(K - \delta) = K + (\pi - \delta')(K - \delta) = K + \pi(K - \delta) - \delta'(K - \delta) = K(1 + \pi) - \delta\pi - \delta'(K - \delta)$ である。しかし、有機的構成が同じだと $\delta' = 0$ となるから、「生産価格 $= K(1 + \pi) - \delta\pi$ 」(S. 272) となる。したがって、 $K > C$ のとき、「生産価格 $= K + (1 + \pi) - \delta\pi <$ 商品の価値である」(S. 273)。

さらに、回転が同じで一般的利潤率 (p) と個別資本の費用価格にたいする利潤率 (π) の差が有機的構成の違いから生じる場合である。回転が同じだから $\delta = 0$ である。したがって、「商品の生産価格 $= K(1 + \pi) - \delta'K$ 」である (S. 273)。個別資本の方が社会的資本よりも有機的構成が低いから、 $pK < \pi K$ となるので、「この場合、商品の生産価格 $= K(1 + \pi) - \delta'K <$ 商品の価値である」(S. 273)。

以上をまとめると、次のようになる (S. 274)。

表 F

資本 I にたいする資本 II の関係	資本 II が産出する生産物の生産価格の定式
I と同じ有機的構成で回転が乖離	$K(1 + \pi) \pm \delta\pi$ ($\delta' = p - \pi = 0$)
I と同じ回転で有機的構成が乖離	$K(1 + \pi) \pm K\delta'$ ($\delta = 0$)
I と回転も有機的構成も乖離	$K(1 + \pi) \pm \delta\pi \pm (K \pm \delta)\delta'$ ²³

ここで注目すべきは、回転と有機的構成という二つの要因が、同じ方向で作用するか、対立する方向で作用するかであろう。つまり、両要因のプラス・マイナス作用とそれぞれの大きさによって、価値 ($= K(1 + \pi)$) からの生産価格の乖離が増幅あるいは相殺される程度が決まってくるというわけである。マルクスは以下のように整理している。

「a) 回転と構成が同じ方向で乖離する。すなわち、同時に否定的あるいは肯定的方向へ乖離する。生産価格に肯定的な方向であるとき、 $K(1 + \pi) + \delta\pi + (K + \delta)\delta'$ であり、生産価格に否定的な方向であるとき、 $K(1 + \pi) - \delta\pi - (K - \delta)\delta'$ である。

b) 回転と構成が対立する方向で乖離する。そのとき同時に δ が肯定的で δ' が否定的ならば、 $K(1 + \pi) + \delta\pi - (K - \delta)\delta'$ であり²⁴、 δ が否定的で δ' が肯定的ならば、 $K(1 + \pi) - \delta\pi + (K + \delta)\delta'$ である」(S. 274)。

b) の場合に注目すると、このとき両要因は相殺作用をなし、生産価格の商品価値からの乖離を少なくする。たとえば、b) の後の方のケース (δ が否定的で δ' が肯定的) で、 $\delta\pi$ と $(K + \delta)\delta'$ の大小関係から、生産価格の定式と商品価値の大きさとの関係について見るならば、以下のように整理されるだろう (S. 274)

表 G

$\delta\pi = (K + \delta)\delta'$	生産価格 $= K(1 + \pi) =$ 商品の価値
$\delta\pi < (K + \delta)\delta'$	生産価格 $= K(1 + \pi) + x >$ 商品の価値
$\delta\pi > (K + \delta)\delta'$	生産価格 $= K(1 + \pi) - x <$ 商品の価値

おわりに

『資本論』第三部の現行版第四章「利潤率にたいする回転の影響」はエンゲルスが独自に執筆した箇所である。1864～65年に書かれたマルクス自身の主要草稿では、節のタイトル「流通時間における変化、短縮あるいは延長 (またそ

23 S. 274 の 11 行目でマルクスは $K(1 + \pi) \pm \delta \pm \delta'K$ と書いているが、誤りであろう。

24 S. 274 の 19 行目でもマルクスは $K(1 + \pi) + \delta - K\delta'$ と書いているが、誤りであろう。

れと結びついたコミュニケーション手段)が利潤の率におよぼす影響」(MEGA II /4.2, S. 208)が示されていただけであった。本稿で精査した「利潤率、費用価格および資本の回転」という草稿の内容が、そのままマルクスの『資本論』第三部の構想にあてはまるわけではないにしても、エンゲルスがこの草稿のモチーフを現行版に十分に反映させることはなかった。たとえば、彼は現行版第三巻第四章で、固定資本1万ポンド・スターリングの週あたりの磨減が20(つまり、固定資本の回転が約10年に一回)という具体的なケースを提示するものの、前貸総資本の総回転が年に一回以上かどうか、前貸総資本にたいする利潤率と費用価格にたいする利潤率の乖離があるかどうか、といった観点を展開することはなかった²⁵。

草稿「利潤率、費用価格および資本の回転」のⅡ)の部分は、一般的利潤率を所与として社会的資本と個別資本との関係を考察する点に特徴があった。つまり、諸個別資本の有機的構成や回転速度の違いがまずは均等化され、その後一般的利潤率が成立するという順序にもとづく考察方法をとってはいないのである。その方法論的な狙いは、資本家の表象レベルで行なわれる利潤率の計算に「一步一步近づいていく」ためであろう。また、マルクスにとって正確な一般的利潤率の算出ということはさほど意味を持たないのである。この点については、稿を改めて論じたいと思う。

資本家の表象においては、利潤率の差異を生み出す諸要因の相殺・増幅作用によって、剰余価値の源泉はいっそう覆い隠されている。有機的構成と回転時間という二つの要因は、生産価格と価値の差額にたいして相殺・増幅作用を及ぼすのである。第三部主要草稿の第一章ですでに指摘されていたのは、利潤率の計算においては、不変資本と可変資本の概念的区別があいまいにされること、さらに生産過程と流通過程が交錯し、それぞれが同じように剰余価値を規定するようになること、費用価格が内在的価値

として現われ、また資本のあらゆる部分から利潤が生じてくるように見えること等であった。本稿で見た事柄は、生産価格レベルにおいては、それらがより錯綜した形で資本家に感受されることを説明している。したがって、資本の物神化はより進展している。この表象上の混乱があるからこそ、前貸総資本にたいする利潤率は、資本家の投資活動のためのシンプルでわかりやすい指標となりうる。しかし、彼らは費用価格にたいする利潤率を無視することもできない。二種類の利潤率の関係は、資本家にとってはブラックボックスのままである。第三部主要草稿第一章で剰余価値率と利潤率の差($m' - p'$)の計算が繰り返行われた理由についても、こうした資本家の表象という視角から位置づけて考察する必要があるだろう。

本稿は、一般的利潤率の傾向的低下法則との関連で二種類の利潤率を論じるまでに至っていない。ただ、同法則の主要要因としての有機的構成の高度化、最低資本量の増大、利潤率の低下と利潤量の増大の同時進行、それらを前提にした反作用(回転のスピードアップや不変資本の充用上の節約など)の同時進行、また作用と反作用の相殺が、本稿で論じた内容と密接に関係していることは明らかであろう。第三部主要草稿第一～三章とⅡ /4.3所収の草稿の関連付けをさらに進めていく必要がある。

25 Marx Engels Werke, Bd. 25, Dietz, 1964, S. 85f.